

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	エスリード株式会社
【英訳名】	ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	25,696,434	27,554,467	74,597,912
経常利益 (千円)	2,120,607	2,235,781	8,575,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,275,788	1,400,833	5,428,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,303,801	1,406,961	5,460,546
純資産額 (千円)	51,850,762	56,797,003	55,698,637
総資産額 (千円)	100,682,278	120,082,204	114,315,904
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	82.68	90.79	351.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	47.3	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,297,415	18,006,664	9,371,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,778	382,010	1,060,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,179,234	6,799,960	6,411,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,799,410	15,410,558	26,999,274

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.58	24.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものの、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直しの基調で推移しました。新たな変異株の出現といった懸念はありますが、足元では、新規感染者数の「全数把握」について見直しが行われるなど、ウィズコロナへ移行しつつあります。一方、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化や急激な円安進行の影響等、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの属する不動産業界においては、用地代・建築コストの値上がりに伴うマンション販売価格の上昇が長く続いているものの、住宅ローン金利が低水準で推移していること、政府による住宅ローン減税政策が続いていること、在宅勤務の浸透により住宅に対する消費者の意識が高まっていることなどから、住宅需要は底堅いまま推移しました。

マンション分譲事業においては、底堅い住宅需要に加え、出口戦略として従来の個人・法人顧客に加えて国内外の機関投資家などの選択肢が増えたことから、マンションの販売・引渡は好調に推移しました。

マンション周辺事業においては、良質な維持管理サービスが選ばれるマンションづくりに貢献し、良質なマンションの供給がマンション周辺事業の収益拡大に貢献するという従来からの好循環を、さらに加速させることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて57億66百万円増加して1,200億82百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少115億88百万円、仕掛販売用不動産の増加108億33百万円、販売用不動産の増加74億83百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて46億67百万円増加して632億85百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少20億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加39億79百万円、長期借入金の増加31億11百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億98百万円増加して567億97百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は275億54百万円（前年同期比7.2%増）、連結営業利益は22億74百万円（前年同期比3.5%増）、連結経常利益は22億35百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円（前年同期比9.8%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業の中でもマンション分譲事業においては、底堅い住宅需要に加え、出口戦略として従来の個人・法人顧客に加えて国内外の機関投資家などの選択肢が増えました。その結果、外部顧客への売上高は183億10百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は17億23百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

その他

既存のマンション周辺事業が堅調に推移しました。その結果、外部顧客への売上高は92億44百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は15億20百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ115億88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には154億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は180億6百万円（前年同期は142億97百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22億41百万円、法人税等の支払額27億44百万円、棚卸資産の増加183億16百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億82百万円（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億51百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は67億99百万円（前年同期は11億79百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金等として137億60百万円を借入れ、マンションが竣工したこと等に伴い借入金66億70百万円を返済したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務政策について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3-17	8,289	53.72
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	977	6.33
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	293	1.90
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	183	1.19
テイケーワン エルティデイ (常任代理人:タワー投資顧問株式 会社)	P.O BOX 659, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都港区芝大門1丁目2-18)	155	1.00
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	113	0.73
株式会社日本カストディ銀行(信託 口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	108	0.70
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	91	0.59
ノムラビービーノミニーズ ティー ケーワンリミテッド (常任代理人:野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	82	0.54
計	-	10,602	68.72

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,385,800	153,858	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,858	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	35,800	-	35,800	0.23
計	-	35,800	-	35,800	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,724,816	16,136,101
売掛金	3,180,142	1,922,778
販売用不動産	21,638,469	29,121,807
仕掛販売用不動産	51,337,833	62,171,071
その他	1,807,124	2,011,865
流動資産合計	105,688,387	111,363,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,522	1,167,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,123,955	926,412
土地	2,465,999	2,465,999
リース資産(純額)	1,293,279	1,263,124
その他(純額)	216,143	287,482
有形固定資産合計	6,293,901	6,110,645
無形固定資産	344,877	338,262
投資その他の資産		
投資有価証券	346,665	359,632
繰延税金資産	587,410	485,455
その他	1,054,662	1,424,585
投資その他の資産合計	1,988,738	2,269,672
固定資産合計	8,627,517	8,718,580
資産合計	114,315,904	120,082,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,232	1,189,397
電子記録債務	4,523,585	5,201,680
1年内償還予定の社債	-	500,000
短期借入金	466,800	553,470
1年内返済予定の長期借入金	12,826,840	16,806,213
リース債務	139,416	136,747
未払法人税等	2,757,340	695,029
前受金	2,206,020	2,669,301
賞与引当金	292,213	198,305
その他	1,783,745	983,677
流動負債合計	26,818,194	28,933,821
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	29,439,390	32,550,497
リース債務	1,254,977	1,223,703
退職給付に係る負債	132,003	148,501
役員退職慰労引当金	230,500	231,500
資産除去債務	23,320	23,320
その他	218,881	173,857
固定負債合計	31,799,072	34,351,379
負債合計	58,617,266	63,285,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,307	2,871,307
利益剰余金	50,794,010	51,886,248
自己株式	64,324	64,324
株主資本合計	55,583,994	56,676,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,643	120,771
その他の包括利益累計額合計	114,643	120,771
純資産合計	55,698,637	56,797,003
負債純資産合計	114,315,904	120,082,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,696,434	27,554,467
売上原価	19,653,531	20,917,075
売上総利益	6,042,903	6,637,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	354,587	458,625
給料及び賞与	1,467,368	1,458,138
賞与引当金繰入額	181,560	192,817
退職給付費用	26,842	31,101
役員退職慰労引当金繰入額	2,125	4,000
租税公課	488,180	567,298
減価償却費	42,247	61,124
その他	1,282,405	1,589,546
販売費及び一般管理費合計	3,845,316	4,362,652
営業利益	2,197,586	2,274,739
営業外収益		
受取利息	321	214
受取配当金	7,005	5,891
解約違約金収入	1,950	2,231
保証金敷引収入	19,996	23,692
助成金収入	8,150	10,800
受取保険金	3,525	29,501
その他	20,974	68,732
営業外収益合計	61,924	141,063
営業外費用		
支払利息	137,418	175,903
その他	1,483	4,117
営業外費用合計	138,902	180,021
経常利益	2,120,607	2,235,781
特別利益		
受取保険金	-	315,583
特別利益合計	-	315,583
特別損失		
固定資産除却損	-	9,975
固定資産圧縮損	-	20,770
災害による損失	-	279,229
特別損失合計	-	309,974
税金等調整前四半期純利益	2,120,607	2,241,391
法人税、住民税及び事業税	775,928	741,304
法人税等調整額	68,890	99,252
法人税等合計	844,819	840,557
四半期純利益	1,275,788	1,400,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275,788	1,400,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,275,788	1,400,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,012	6,127
その他の包括利益合計	28,012	6,127
四半期包括利益	1,303,801	1,406,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303,801	1,406,961
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,120,607	2,241,391
減価償却費	157,673	169,024
のれん償却額	-	17,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	853	16,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,625	1,000
受取利息及び受取配当金	7,327	6,105
支払利息	137,418	175,903
受取保険金	3,525	345,085
固定資産除却損	-	9,975
固定資産圧縮損	-	20,770
災害による損失	-	279,229
売上債権の増減額(は増加)	747,761	1,257,364
棚卸資産の増減額(は増加)	8,692,180	18,316,576
仕入債務の増減額(は減少)	5,090,371	45,259
前受金の増減額(は減少)	304,478	463,280
未払消費税等の増減額(は減少)	400,604	39,550
その他	1,283,953	1,375,204
小計	12,007,544	15,385,324
利息及び配当金の受取額	7,129	6,071
保険金の受取額	3,525	317,035
利息の支払額	155,639	200,263
法人税等の支払額	2,144,886	2,744,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,297,415	18,006,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	55,662	351,448
無形固定資産の取得による支出	37,100	21,703
投資有価証券の取得による支出	3,145	4,136
その他	5,870	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,778	382,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	417,300	86,670
リース債務の返済による支出	68,504	68,788
長期借入れによる収入	8,292,700	13,760,800
長期借入金の返済による支出	7,153,900	6,670,320
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	308,290	308,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,234	6,799,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,219,958	11,588,715
現金及び現金同等物の期首残高	31,019,369	26,999,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,799,410	15,410,558

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	20,770千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	18,626,560千円	16,136,101千円
預入期間が3か月を超える定期預金	827,150	725,542
現金及び現金同等物	17,799,410	15,410,558

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	308,599	20.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	308,598	20.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	308,595	20.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	617,190	40.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,197,340	18,197,340	7,499,093	25,696,434	-	25,696,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,031	301,031	1,478,795	1,779,827	1,779,827	-
計	18,498,372	18,498,372	8,977,889	27,476,261	1,779,827	25,696,434
セグメント利益	1,960,877	1,960,877	1,152,393	3,113,270	992,662	2,120,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 992,662千円には、セグメント間取引消去 73,411千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 919,250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,310,261	18,310,261	9,244,206	27,554,467	-	27,554,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,950	61,950	1,382,072	1,444,023	1,444,023	-
計	18,372,212	18,372,212	10,626,279	28,998,491	1,444,023	27,554,467
セグメント利益	1,723,941	1,723,941	1,520,155	3,244,096	1,008,314	2,235,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,008,314千円には、セグメント間取引消去 44,555千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 963,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度末(2022年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	42,266,230	42,254,835	11,394

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	49,356,710	49,337,856	18,853

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産 販売事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	18,010,728	18,010,728	5,171,750	23,182,479
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	1,114,838	1,114,838
顧客との契約から生じる収益	18,010,728	18,010,728	6,286,588	24,297,317
その他の収益	186,611	186,611	1,212,504	1,399,116
外部顧客への売上高	18,197,340	18,197,340	7,499,093	25,696,434

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産 販売事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	18,033,925	18,033,925	5,811,953	23,845,879
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	1,872,466	1,872,466
顧客との契約から生じる収益	18,033,925	18,033,925	7,684,420	25,718,345
その他の収益	276,335	276,335	1,559,786	1,836,121
外部顧客への売上高	18,310,261	18,310,261	9,244,206	27,554,467

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円68銭	90円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,275,788	1,400,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,275,788	1,400,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,429	15,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....617,190千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスリード株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスリード株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。